

ISHIDA まちづくり ニュース

第4号(平成 16 年 10 月) (株)石田技術コンサルタンツ

中心市街地活性化とまちづくり

～活性化を実現する「まちづくりシステム」について～

平成 16 年 9 月 27 日現在、644 地区(622 市区町村)で中心市街地活性化基本計画が策定されています。また、活性化基本計画を策定していない市町においても「街なかの魅力化・賑わい再生」は大きな課題になっているといえます。

しかし、9 月に総務省の調査結果が発表され、中心市街地活性化のこれまでの取り組みでは成果が不十分であるという判断が下されています。

地域の活性化を実現する、効果的で効率的な取り組み方法について考えてみたいと思います。

総務省による中心市街地活性化基本計画策定市町村の調査結果(概要)

- 平成 15 年度までに基本計画を策定した 593 団体のうち 138 団体を抽出し、事業の実施状況等を調査。
- 基本計画の策定前後で 69%の団体が人口減少。
- 商店数、年間販売額、事業所数は 90%以上の団体が減少。
- 「中心市街地が活性化していない」と認めた団体数は 59%。

<より実効性の高い基本計画の策定を促すために改善策を要請>

- 活性化達成のための指標と数値目標の設定および中心市街地の区域の精査
- 社会経済情勢の変化に対応した基本計画の適切な見直し
- 上記を十分に評価した上で重点的な支援の実施

活性化のための事業展開の考察(当社の提案)

1. 段階的なまちづくりのシナリオづくり

活性化を実現するためには、多岐に渡る複数の事業を実施する必要がありますが、すべての事業を一度に実施することは不可能です。また、街路事業や土地区画整理事業を実施する場合は事業が長期間に及ぶため、整備効果が発揮されるまでに長い時間がかかる場合もあります。

したがって、優先すべき事業と事業区域をできるだけコンパクトに設定し、「小規模連鎖的」に事業展開を図ることが望まれます。

また、事業を実施する手順により事業効果が大きく左右されることから、各事業の関連性を考えた事業手順(まちづくりのシナリオ)が必要です。

2. 公共事業と民間事業の相乗効果が発揮できる事業の組み立て

「公共事業は民間事業を誘導するために実施する」という発想が大切です。民間にとってメリットを提供できる形で公共事業の実施内容を検討する必要があります。(例えば…補償費の活用等)

3. ソフト先行の事業展開

活性化の実現は「人が集まり、サービスが提供され、お金が動いている」状況を活発にすることであり、まちの営みである「ソフト事業」が先行し、それを支えるハードを整えるという考え

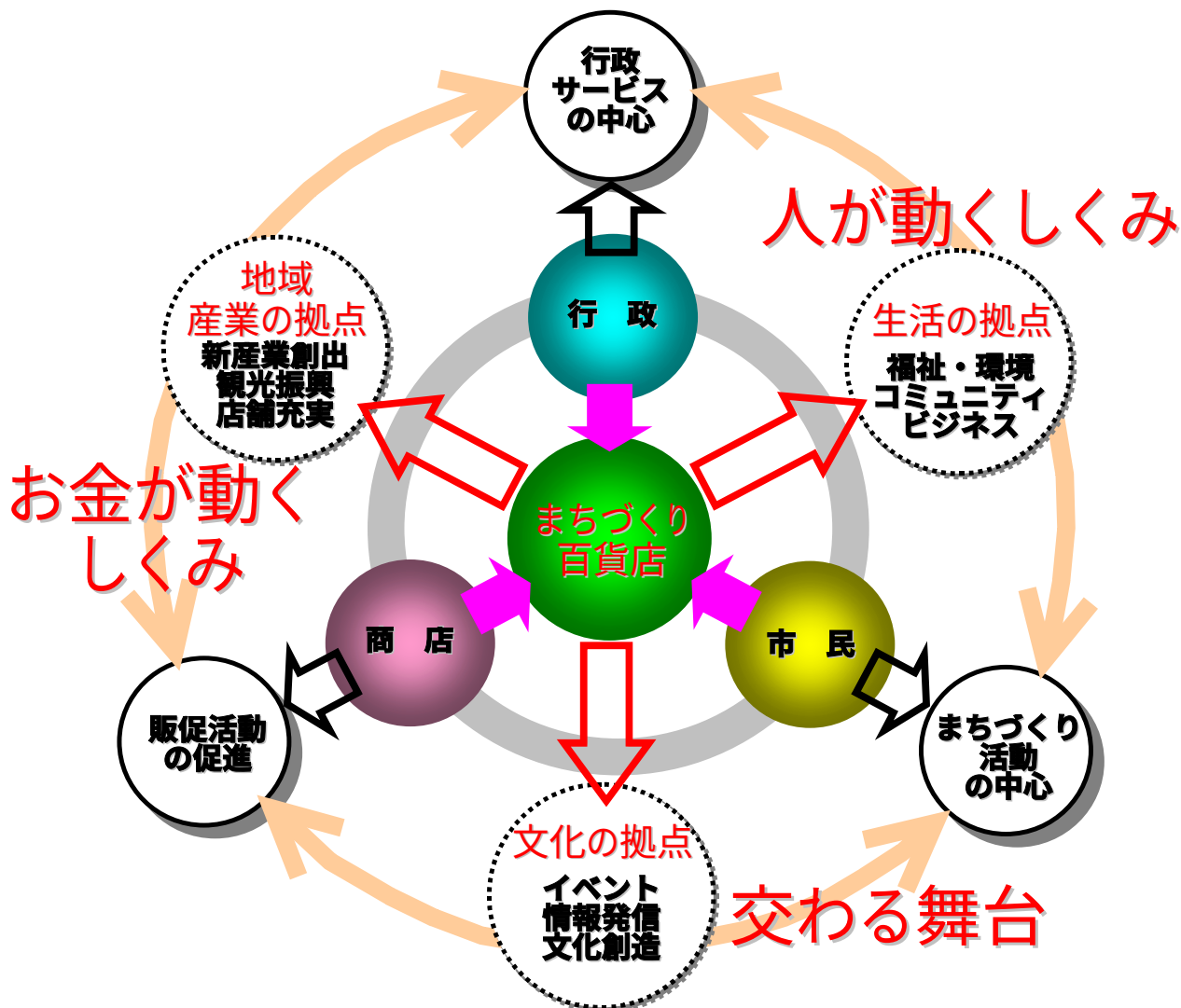
活性化を実現するためには、「まちづくりのシステム」を構築し、継続的に発展させていく必要があります。

「まちづくりシステム」とは、『人が集まるしかけ・機能』と『サービスを提供するしくみ・施設』が地域の個性や魅力を活かした形で確保されている状況であるといえます。

また、「地域の個性と魅力をいかしたイメージづくり」→「集客・ポテンシャルの向上」→「交流・や活動の充実(消費人口の増加)」→「文化創造・情報発信」→「より一層のイメージ向上」という持続発展性のあるしくみを作っていくことが重要です。

そのためには、「人の活動」を中心にしたまちづくりのシステムを組み立てていく必要があります。まちづくり活動を核として、地域活性化のための各種事業を整理する方法が効果的であると考えます。

【人の活動を中心としたまちづくりシステムの提案例】



岐阜市柳ヶ瀬地区を対象に実施された「第1回地域課題解決型政策立案コンペディション」の出展作品から抜粋。
当社は、同コンペにおいて「活性化のためのまちづくりシステムの提案」を実施し、特別賞を受賞しました。
【<http://www.machicon.jp/top.html>参照 中日新聞岐阜版 9月18日、19日に掲載】

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ 都市整備部

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式会社 石田技術コンサルタンツ